

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

412

人権啓発事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	8	人権尊重・男女共同参画の推進
施策	1	人権が尊重される社会づくり
取組方針	1	人権教育・啓発の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		市民福祉費	
	目		人権施策推進事業費	
	大事業		人権施策総合推進事業	
	中事業		人権啓発事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	人権同和施策課	平尾 朱美 435-1058
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	人権課題の取り組むべき方向を示した「和歌山市人権施策推進指針」に基づき、人権フェスティバルや各地区における街頭啓発活動等を推進することにより、市民の人権意識の高揚を図る。		人権委員会と連携し、人権講座や人権フェスティバル、各地区での街頭啓発活動を実施している。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	1人権フェスティバルの実施 2街頭啓発の実施 31箇所 3人権講座の実施 1回	人権フェスティバルの年1回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施を行っている。	人権フェスティバルの年1回開催、各地区での街頭啓発活動の実施、人権講座の実施を行っている。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,201	1,936	2,051	1,978	2,184	2,062	3,276	0	0	0
伸び率(%)	△40.4%	△46.6%	△6.8%	2.2%	6.5%	4.2%	50%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	29,567	26,149	32,782	33,101	34,766	34,766	34,766	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	252	0	0
	小計	29,567	26,149	32,782	33,101	34,766	34,766	35,018	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,206	1,058	1,179	1,180	1,178	1,162	1,898	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	995	878	872	798	1,006	900	1,378	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	3.72	3.29	4.11	4.15	4.35	4.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00
主な予算内訳	消耗品629 印刷製本費131 通信運搬費680 手数料558 放送等委託料360 業務委託料320 会場その他借上料513 (千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
街頭啓発	箇所	目標値		25	25	25	25	
		実績値		31	31	31		
		達成度(%)		124%	124%	124%	0%	
成果指標	人権に関心を持っている人の割合(実績値は人権フェスティバル参加者を対象としたアンケートによる人権への関心度の割合)	%	目標値		100	100	100	100
			実績値		99.1	99.6	97.8	
			達成度(%)		99.1%	99.6%	97.8%	0%
			目標値		2,000	2,000	2,000	2,000
人権フェスティバル、街頭啓発、人権講座の参加人数	人	目標値		2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績値		2,828	1,963	1,597		
		達成度(%)		141.4%	98.1%	79.9%	0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	インターネットの普及による情報化社会の進展に伴い、複雑・多様化する人権課題の解決に向けた各施策の基礎資料とするため、平成31年度は「人権問題に関する意識調査」を市民5,000人を対象に実施する。 これらの資料に基づき、今後も人権課題の解決に向けて、より一層、課題解決に向けた啓発活動をはじめとした施策を充実させていかなければならない。
見直し・改善内容	近年問題となっているインターネット上の人権問題など、複雑化している人権課題に対応するため、今後もより一層、関係機関や市民団体との連携を推進していかなくてはならない。